



少年自然の家のプラネタリウム



成年後見制度のパンフレット

## 教 育

### 小中一貫教育

鈴木啓一議員(ポランテア)

私は、以前一貫教育について質問し、先進事例を学び研究していくとの回答を得た。このことを受け、塩

### 小中一貫校への進捗状況は平成27年度開設を目指す

浜小及び塩浜中では合同で運動会を実施する等の取り組みをしているが、小中一貫校の設立に向けた進捗状況はどうなっているのか。

よつに考えているか。  
答 市では教員が小中学校両方を指導できる体制をつくる等、連携を図ってきた。今後、関係機関との調整や予算確保、保護者や地域への説明を行うと共に文部科学省へ申請し、平成27年度開設を目指す。学区は入学希望や登下校の安全等を考慮し、審議会に諮問する。

### 少年自然の家・市民プール

湯浅止子議員(社民・市民)

少年自然の家のプラネタリウムは、開所から30年余りが経っている。子どもたちの宇宙への夢を育むため

### 子どもの夢を育む施設 将来設計は維持管理に努め総合的に整備を検討

にも、新しいプラネタリウムを導入する考えはあるか。また、市民プールも同様に経年劣化に対する修繕やメンテナンスがなされているが、施設の将来の方針につ

いて、市の考えを問う。  
答 プラネタリウムについては、新規導入にはドームの改修を含め多額の費用がかかることから、既存施設のきめ細かな維持管理に努める。また、市民プールの将来設計は、市北東部のスポーツ施設整備における総合的な計画を策定する中で、より多角的に検討していく。

## 住 宅

### 住宅耐震改修等助成制度

金子貞作議員(日本共産党)

本市には総武線沿線を中心に住宅密集地が多く、木造住宅の耐震補強等が喫緊の課題だが、現行の耐震改

### アンケート実施して制度の見直しを結果や事例を参考に検討する

修助成制度は利用条件等の理由から活用しにくいのではないかと。市民にアンケートを実施し、結果を検証して制度の見直しをすべきと考える。市の見解を問う。

答 住宅密集地における助成制度の活用状況は、件数は少ないが市域全体から見ると率は比較的高い。アンケートは、耐震に関する啓発のためイベント等で実施している他、制度の利用者にも行っており、今後、内容を充実させると共に、その結果や他市の例も参考に制度のあり方を検討していく。

### 住宅リフォーム助成

宮本均議員(公明党)

市の木造住宅防災リフォーム制度が平成24年度で終了するが、耐震化の向上に

### 現制度の継続や新制度創設の考えは当面の間制度を継続 新制度も検討

民の関心が高まっている現状がある。この点、事業を継続すべきではないか。また、低炭素住宅など、環境・省エネに配慮した支援制度を創設する考えはあるか。

答 本制度は2年間の時限的なものであるが、旧耐震基準の木造住宅数の現状の他、制度が市民に浸透してきたことや継続・拡充の要望等もあり、当面の間、継続する方向で検討している。また、制度の創設・拡充としては、低炭素化社会を見据える等、政策目的を明確にしたものを検討している。

## 危機管理

### 災害時の支援協定

西村敦議員(公明党)

他市や民間事業者との間に災害時の支援協定を締結することは、市民にとって

### 締結の進捗状況と今後の予定は計168団体と締結 各分野で進める

ある。平成24年2月にも協定締結の積極的推進を要望したが、現在の進捗状況と今後の予定について問う。

答 現在、民間事業者、行政機関等計168団体との間で、災害時支援協定を締結しており、24年は災害情報放送の放送回につき(株)ベイエフエムと、物資・職員等の相互支援につき東京都葛飾区、宮城県加美町と協定を締結した。今後の予定としては、シナネン(株)や県行政書士会、また兵庫県明石市や茨城県神栖市と、各分野での協定締結に向け準備している。

## 福 祉

### 成年後見制度

かつまた竜大議員(社民・市民)

成年後見人を受任している人の半数以上は親族であるが、一方で、金銭や親族間のトラブル等様々な問題

### 親族後見の課題 市の認識は制度理解向上と支援体制充実が必要

もあるといわれている。高齢社会の進行や家族が少なくなっている状況の中で、親族が後見業務を適切に行うための課題について、市は

答 親族後見については、後見人自身、また周囲の制度理解の不足による問題がある。制度の活用を進める上では更なる周知・啓発に加え、関係機関等によるサポートの充実が必要と認識している。他方、親族後見人の割合は年々減少していることから、市民後見人の活動にも期待したい。

### デイサービスでの宿泊

秋本のり子議員(社民・市民)

介護保険のデイサービス利用者が、保険外で当該事業所の提供する宿泊サービスを利用し、連泊すること

### 保険外のサービス 現状と対応は長期利用もあり 県の研究会で検討

も多いと聞く。宿泊サービスは食堂、静養室などで提供され、事業所ごとに状況が異なるため、サービスの利用環境に不安を感じる。そこで、本市における現状

と対応について問う。  
答 本市では6事業所で宿泊サービスを実施しており、3~4日の利用が多いが長期の場合もある。設備、人員や運営等、基準に基づいたサービス提供が必要と認識しており、県が設置した研究会へ委員として参加し、研究会を通じて今後の対応を検討していく。

### 成年後見制度

戸村節子議員(公明党)

市民後見人は、被後見人を地域で支えるという観点からも、成年後見制度の本

### 市民後見人支援のセンター設置を社協への事業委託含め設置を検討

そこで、その育成や活動支援等のため、市民後見人に関するセンター機関を設置すべきであり、他市では社会福祉協議会がセンター機能を引き受けている例もある。

答 市の見解はどうか。  
答 後見ニーズが高まる中、市も市民後見人には期待しており、その育成、登録利用者とのコーディネート等を専門的に支える「成年後見支援センター」の設置を検討している。事業の委託先には、信頼性も高い社会福祉協議会も選択肢として考えている。